



衆議院予算委員会委員  
衆議院政治倫理審査会々長  
第10代復興大臣

## 田中かずのり（和徳）

### 補正予算（総額約13.9兆円）が成立

**今年度の補正予算**は、野党の要望を受け入れて内容が一部修正され、今年度予備費より1000億円を能登半島支援のために追加した上で、12月17日、**衆参両議院を可決・成立**しました。

国民皆様の生命と生活を守り、国民所得の向上と中小企業への支援を強力に後押しするため、田中和徳は衆議院予算委員会の委員として、**補正予算の早期執行**に全力を尽くしてまいります。

#### ◀ 補正予算の概要① 全世代の所得向上に向けた対策 ▶

<b>地方創生への支援</b> <b>1兆8406億円</b>	地方自治体を支えるために地方交付金を増額 農林水産業への持続的な支援や食料安全保障体制を強化 地方経済振興のため、使途の自由度が高い交付金を新設 外国人観光客の地方誘致と観光産業の高付加価値化を支援
<b>AI・半導体支援</b> <b>量子コンピュータ</b> <b>1兆3597億円</b>	5G以降の移動通信システムに関する研究開発の促進 先端半導体の国内製造拠点の確保や人材育成の推進 量子コンピュータの産業化に向けた開発支援など
<b>生産性向上や</b> <b>省力化に向けた支援</b> <b>9127億円</b>	中小企業の設備投資やIT導入、事業継承などへの補助金 人手不足解消に資する設備投資などを経済的に支援 医療・介護・障害福祉現場の賃上げや生産性向上への支援

## 《 補正予算の概要② 物価高の克服に向けた対策 》

<b>ガソリン補助金 電気・ガス料金支援</b> 1兆3518億円	ガソリン・灯油などへの補助金を継続 冬期の電気・ガス料金への軽減措置を強化
<b>低所得世帯の支援</b> 1兆2443億円	低所得世帯への給付金や全世帯向けの減税措置の実施 物価高騰に苦しむ事業者支援に向けた地方交付金の給付
<b>省エネ・再エネ支援</b> 2469億円	住宅構造の省エネ化や太陽光パネル設置などへの支援 電気・水素などのクリーンエネルギー自動車の導入促進

## 《 補正予算の概要③ 安全・安心の確保に向けた対策 》

<b>安全保障体制の強化</b> 1兆4090億円	自衛隊などの施設改修や装備の更新、人員確保体制の強化 インドや東南アジア、ブラジルなどの新興国との関係強化 海上保安庁の体制強化やウクライナ支援など
<b>防災・減災対策 国土強靱化対策</b> 1兆4063億円	ダム・堤防・港湾・上下水道など、各種インフラの補修 住宅や建物の耐震化、災害に強いサプライチェーンの構築 非常時に備えた医療・物流・通信システム整備などを推進
<b>能登半島の 復旧・復興対策</b> 6677億円	傷ついたインフラの復旧や災害廃棄物処理などの加速化 農林水産業をはじめ、能登地域の産業復興を強力に支援
<b>子育て支援</b> 2206億円	保育士の処遇改善や子どもの貧困対策などを推進
<b>公立学校施設の整備</b> 2076億円	体育館への空調設置、校舎の耐震化改修やバリアフリー化 トイレ環境の改善など、学校施設の整備と充実化を推進

川崎事務所

川崎市川崎区小田6-11-24

TEL. 044-366-1400 FAX 044-366-1138

国会事務所

東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館1010号室

TEL. 03-3508-7294 FAX 03-3508-3504

H P

